経営比較分析表（令和5年度決算）

石川県　かほく市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	90.43	0.41	100.00	2,442

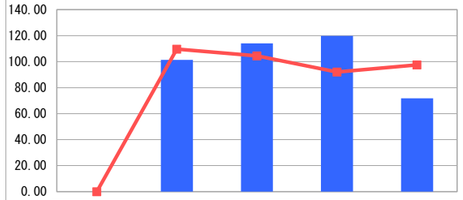
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,024	64.44	559.03
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
147	0.07	2,100.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【96.59】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	101.35	114.07	119.80	71.81
平均値	-	109.67	104.53	92.01	97.47

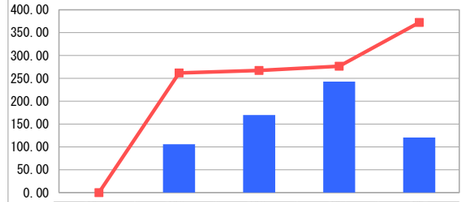
②累積欠損金比率(%)

【208.93】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	25.28	24.21	0.00	0.00

③流動比率(%)

【136.43】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	105.84	169.76	242.78	120.47
平均値	-	261.99	267.27	276.67	372.23

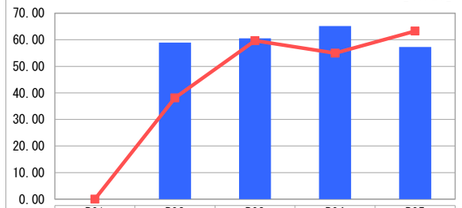
④企業債残高対事業規模比率(%)

【967.97】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	745.86	407.37	461.71	520.32

⑤経費回収率(%)

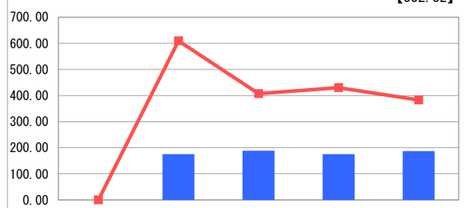
【46.20】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	58.92	60.54	65.19	57.31
平均値	-	38.09	59.67	54.97	63.25

⑥汚水処理原価(円)

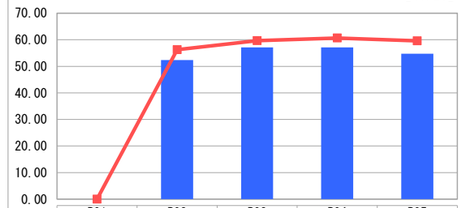
【332.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	175.51	188.32	175.44	187.17
平均値	-	609.26	406.80	430.17	383.02

⑦施設利用率(%)

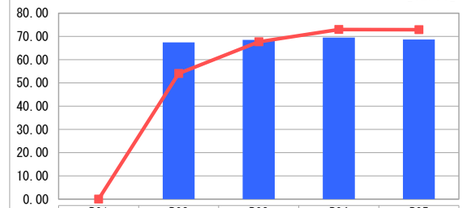
【46.29】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	52.38	57.14	57.14	54.76
平均値	-	56.29	59.69	60.64	59.56

⑧水洗化率(%)

【82.56】

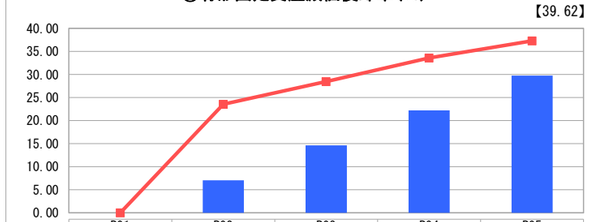


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	67.48	68.55	69.54	68.71
平均値	-	54.06	67.73	72.97	72.89

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【39.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	7.06	14.62	22.19	29.75
平均値	-	23.54	28.45	33.56	37.28

②管渠老朽化率(%)

【-】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

事業規模が小さく区域内人口も減少傾向にあるため、収益も少ない。
経常収支比率は71.81%であり、黒字を示す100%を下回った。収入については一般会計からの繰入無しとなっている。理由は公共下水道区域における令和6年能登半島地震の被害が大きく、公共応急工事費の資金として繰入するため、個別排水処理事業分を全額減額したためである。同様の理由で流動比率も減少している。
経費回収率は57.31%で前年度に比べ減少しており、災害に伴う使用料減免により使用料単価が下がったことが原因である。
移管された既存浄化槽の管理業務が主なため、現在企業債借入は無く、清掃や修繕等の維持管理業務を行っている。

2. 老朽化の状況について

浄化槽について耐用年数を経過したものはないが、ブロワー等の機器修繕等は増加傾向にある。今後は老朽化による浄化槽更新や更新に伴う財源確保が課題である。

全体総括

浄化槽の整備時期が集中している為、今後は修繕及び更新時期についても同時期に発生することが予想される。
事業規模が小さく使用料収入の大幅な増加は見込めないが、料金水準の適正化による収入の確保及び一層の経営改善を行い、より効率的な維持管理に努めていく。